

場整備等事業11億2,032万7,447円によって増加したものでございます。

10款教育費の歳出全体に占める構成比率は、3.7ポイント減の10.5%でございます。

11款災害復旧費は6,108万1,922円で皆増でございます。令和2年7月豪雨災害の復旧に要した事業費でございます。

260ページ、12款公債費は12億1,978万5,417円で10.1%、1億1,163万3,134円増加しており、歳出全体に占める構成比率は1.6ポイント減少し4.8%となりました。

下のページ、予備費につきましては、予備費支出及び流用増減といたしまして336万871円を計上いたしまして、不用額は2,663万9,129円となっております。

以上、歳出の合計は47.3%、81億4,643万4,691円増加し253億5,552万8,248円となりました。

最後に、実質収支に関する調書でご説明申し上げますので、323ページをお開き願います。

左側が一般会計の調書になってございます。歳入総額が258億8,943万6,710円、歳出総額が253億5,552万8,248円、歳入歳出の差引きは5億3,390万8,462円、翌年度に繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額のみでございまして、5,942万4,768円となっております。実質収支額は4億7,448万3,694円でございます。

以上が令和2年度一般会計歳入歳出決算の概要でございます。よろしくご審査の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

○平 進介委員長 次に、認第1号の令和2年度長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び令和2年度長井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の2件について。

渡邊恵子市民課長。

○渡邊恵子市民課長 おはようございます。

初めに、令和2年度長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要をご説明いたします。

歳入歳出決算書の12ページをお開きください。

歳入合計では調定額25億8,888万4,454円に対し収入済額は前年度対比0.2%減の25億5,089万1,871円で、収入率は98.5%、調定額のうち524万7,226円を不納欠損処分とし、収入未済額は3,274万5,357円となりました。

14ページをお開きください。歳出合計では、予算現額25億4,139万6,000円に対し支出済額は前年度対比0.9%減の22億8,916万3,781円で、予算執行率は90.1%、不用額は2億5,223万2,219円となりました。歳入合計の収入済額25億5,089万1,871円から歳出合計の支出済額22億8,916万3,781円を差し引いた残額2億6,172万8,090円を翌年度に繰り越しさせていただくものでございます。

それでは、事項別明細書により説明いたしますので、歳入歳出決算書の263ページをお開きください。

歳入から説明いたします。

1款国民健康保険税は調定額5億5,766万2,105円に対し収入済額は前年度対比5%増の5億1,992万4,772円となっております。調定額のうち517万9,501円を不納欠損処分とし、収入未済額は3,255万7,832円となりました。

264ページをお開きください。以下、収入済額について増減は令和元年度との比較で申し上げます。

2款使用料及び手数料は17.9%減の23万1,000円となっております。

265ページをお開きください。3款国庫支出金は1目災害臨時特例補助金及び2目社会保障・税番号制度システム整備費補助金で、932%増の461万3,000円となります。

4款県支出金は1.9%減の16億2,497万7,000円。1項県補助金、1目1節普通交付金は15億8,621万円、266ページになりますが、2節特別交付金、保険者努力支援制度分は1,824万7,000円となりました。

5 款財産収入は33.4%減の1万7,285円となりました。

267ページをお開きください。6 款繰入金は36.6%減の1億5,270万9,407円。1 項1 目一般会計繰入金の1 節保険基盤安定繰入金、保険料の軽減分が8,653万1,455円、2 節保険基盤安定繰入金、保険者支援分が4,835万9,214円などとなっています。

268ページをお開きください。2 項基金繰入金、1 目財政調整基金繰入金はゼロで皆減です。

7 款繰越金は58.6%増の2億4,595万3,602円となりました。

8 款諸収入は70.9%減の246万5,805円となりました。269ページをお開きください。2 項5 目雑入は皆減となりました。

次に歳出です。270ページをお開きください。

支出済額について、増減は令和元年度との比較で申し上げます。

1 款総務費は8.7%増の1,787万9,312円で、不用額は201万1,688円となりました。1 項1 目一般管理費は7.3%増の1,403万8,217円です。

271ページをお開きください。2 款保険給付費は0.5%減の15億4,542万2,011円で、不用額は1億2,845万989円となりました。

272ページになります。1 項療養諸費は1 目一般被保険者療養給付費が13億3,042万207円、2 目退職被保険者等療養給付費が6万5,212円、3 目一般被保険者療養費が1,190万300円などとなりました。

2 項高額療養費では、1 目一般被保険者高額療養費が1億9,422万8,314円。273ページになります。2 目退職被保険者等高額療養費はゼロ、3 目一般被保険者高額介護合算療養費19万756円などとなりました。

274ページをお開きください。4 項出産育児諸費は48.6%減の228万1,050円です。5 項葬祭諸費は15.6%減の190万円となりました。

3 款国民健康保険事業費納付金は12.1%減の

6億1,262万5,224円となりました。

1 項医療給付費分は4億1,902万4,031円、275ページになります。2 項後期高齢者支援金等分は1億4,165万8,397円。3 項介護納付金分は5,194万2,796円となりました。

4 款共同事業拠出金は50%増の630円です。

276ページをお開きください。5 款財政安定化基金拠出金はゼロでした。

6 款保健事業費は4.1%減の3,436万8,826円となりました。

1 項特定健康診査等事業費は2,014万8,152円、2 項保健事業費は1,422万674円となりました。

278ページになります。7 款基金積立金及び8 款公債費の支出はありませんでした。

9 款諸支出金は757.5%増の7,886万7,778円となりました。この主な増因は、279ページ、1 項3 目償還金7,728万4,778円となりますが、これは県の普通交付金の精算金です。

10 款予備費からの充用はございませんでした。

続きまして、令和2年度長井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算についてご説明をいたします。32ページをお開きください。

歳入合計では、調定額3億7,636万914円に対し収入済額は前年度対比7.6%増の3億7,452万4,714円で、収入率は99.5%、調定額のうち50万6,600円を不納欠損処分とし、収入未済額は132万9,600円となっています。

33ページをお開きください。歳出合計では、予算現額3億7,253万8,000円に対し支出済額は前年度対比7.9%増の3億6,916万8,591円で、予算執行率は99.1%、不用額は336万9,409円となりました。

34ページになりますが、歳入合計の収入済額から歳出合計の支出済額を差し引いた残額535万6,123円を翌年度に繰り越させていただくものでございます。

次に、事項別明細書にて説明いたします。

313ページをお開きください。

まず、歳入についてご説明いたします。

1 款後期高齢者医療保険料は調定額 2 億 6,638 万 4,623 円に対し収入済額は前年度対比 9.1%増の 2 億 6,454 万 8,423 円で、収納率は 99.3%となりました。調定額のうち 50 万 6,600 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 132 万 9,600 円となりました。

以下、収入済額について、増減は令和元年度との比較で申し上げます。

2 款使用料及び手数料は 31.9%減の 3 万 9,300 円です。

3 款繰入金は 3.5%増の 1 億 351 万 2,301 円。314 ページになりますが、1 項 1 目 1 節事務費繰入金が 2,101 万 9,352 円、2 目 1 節保険基盤安定繰入金が 8,249 万 2,949 円となっています。

4 款繰越金は 13.6%増の 600 万 1,990 円。

5 款諸収入は 11.6%増の 27 万 2,700 円となりました。

315 ページをご覧ください。6 款国庫支出金、1 項 1 目高齢者医療制度円滑運営事業費補助金は 15 万円で皆増です。

次に、歳出についてご説明いたします。317 ページお開きください。

支出済額について、増減は令和元年度との比較で申し上げます。

1 款総務費は 14.6%増の 581 万 2,459 円で、不用額は 22 万 3,541 円となりました。

1 項総務管理費は 119 万 7,531 円で、2 項徴収費は 461 万 4,928 円となりました。

2 款後期高齢者医療広域連合納付金は 318 ページの備考欄のところにありますが、保険料等負担金が 2 億 6,476 万 9,290 円、保険基盤安定制度分が 8,249 万 2,949 円、事務費負担金が 1,600 万 2,393 円で、合計では 7.9%増の 3 億 6,326 万 4,632 円となりました。

3 款諸支出金は 37.3%減の 9 万 1,500 円となりました。

以上でございます。よろしくご審査の上、ご

認定賜りますようお願いいたします。

○平 進介委員長 次に、認第 1 号の令和 2 年度長井市山形鉄道運営助成事業特別会計歳入歳出決算について。

高橋嘉樹地域づくり推進課長。

○高橋嘉樹地域づくり推進課長 おはようございます。

令和 2 年度長井市山形鉄道運営助成事業特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明いたします。

決算書の 18 ページをお開きください。歳入でございますが、分担金及び負担金、財産収入、繰入金、諸収入、合計で収入済額は前年度対比 0.9%増の 1 億 7,124 万 3,009 円となりました。

次に、19 ページをご覧ください。歳出でございますが、山形鉄道助成費及び基金積立金合計で支出済額は前年度対比 0.9%増の 1 億 7,124 万 3,009 円となっております。

続きまして、事項別明細書により主な項目をご説明いたします。

281 ページをお開きください。歳入でございます。

1 款 1 項 1 目山形鉄道運営助成費負担金は予算現額 6,157 万 2,000 円で、収入済額も同額でございます。長井市を除く県及び 1 市 2 町の負担金でございまして、前年度と同額でございます。

3 款 1 項 1 目一般会計繰入金は予算現額 2,242 万 8,000 円で、収入済額も同額でございます。これは長井市の運営負担分で、前年度と同額でございます。

次の 282 ページをご覧ください。同じく 3 款 2 項 1 目基金繰入金でございますが、予算現額は 8,288 万 9,000 円、収入済額も同額で前年度対比 8.3%の増でございます。

次に、4 款 1 項 1 目雑入でございますが、予算現額 434 万 8,000 円に対し収入済額は 434 万 7,834 円でございます。これは前年度山形鉄道運営助成基金補助金の確定による返納金でござ

います。

次に、283ページをご覧ください。歳出でございます。

1款1項1目の運営助成費でございますが、山形鉄道運営助成基金補助金として予算現額は8,288万9,000円、支出済額も同額で、前年度対比8.3%の増でございます。

次に、2款1項1目基金積立金でございますが、予算現額8,839万8,000円に対し支出済額は8,835万4,009円で、前年度対比5.2%の減でございます。

以上が長井市山形鉄道運営助成事業特別会計歳入歳出決算の概要でございます。よろしくご審査の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

○平 進介委員長 次に、認第1号の令和2年度長井市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算について。

菅 秀一健康スポーツ課長。

○菅 秀一健康スポーツ課長 おはようございます。

令和2年度長井市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

決算書22ページをお開き願います。初めに歳入でございますが、収入済額合計2,921万596円で、前年度対比268万5,281円、8.4%減でございます。収入の内訳としましては、療養費交付金、利用料、一般会計繰入金、繰越金及び雑入でございます。

次に、23ページをご覧ください。歳出といたしましては、事業費としての支出済額が2,910万9,995円、前年度対比268万5,204円、8.4%減でございます。

24ページになりますが、歳入歳出差引き残額10万601円を翌年度に繰り越しさせていただくものでございます。

次に、事項別明細書により主な項目をご説明申し上げます。

285ページをお開き願います。歳入でございますが、1款1項療養費交付金、1目訪問看護費交付金は収入済額1,804万205円でございます。前年度に比べまして33万6,956円、1.9%の増でございます。

2款1項1目利用料は収入済額179万8,529円でございます。前年度に比べ3万1,004円、1.7%の減でございます。

3款1項1目一般会計繰入金は収入済額861万4,000円で、前年度に比べ362万6,000円、29.5%の減でございます。

286ページになりますが、5款諸収入、1項1目雑入、収入済額65万7,184円、前年度対比にしまして63万4,334円の増になりますが、これは5節新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金60万6,000円によるものでございます。

次に、歳出についてご説明申し上げます。288ページをご覧ください。

1款1項事業費、1目訪問看護事業費でございますが、報酬、給料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金などございまして、支出済額2,910万9,995円でございます。

以上、令和2年度長井市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算の概要でございます。よろしくご審査の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

○平 進介委員長 次に、認第1号の令和2年度長井市介護保険特別会計歳入歳出決算について。横山ちはる福祉主幹。

○横山ちはる福祉主幹 おはようございます。

令和2年度長井市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

なお、これから申し上げる数字につきましては、歳入については収入済額、歳出につきましては支出済額、また増減につきましては令和元年度決算額との比較となりますのでよろしくお願いたします。

決算書の26ページをご覧ください。最初に、

款ごとの決算額について歳入からご説明いたします。

1 款介護保険料、こちらは調定額 6 億 5,319 万 5,982 円に対し収入済額が 6 億 4,898 万 700 円で、収入済額総額に占める割合は以下構成比率と申します、19.6%、収入率は 0.2 ポイント増の 99.4% となっており、調定額のうち 110 万 2,638 円を不納欠損処分し、収入未済額は 311 万 2,644 円となっております。2 款使用料及び手数料は 7 万 6,100 円。3 款国庫支出金は 8 億 2,189 万 9,455 円で、構成比率は 24.9% となり、4 款支払基金交付金は 8 億 4,685 万 7,277 円で、構成比率は 25.6%。5 款県支出金は 4 億 7,485 万 1,881 円で、構成比率は 14.4% となり、6 款財産収入は 1 万 6,006 円でございます。7 款繰入金金は 4 億 6,229 万 6,064 円で、構成比率は 14.0% となり、8 款繰越金は 4,203 万 9,593 円となり、9 款諸収入は 707 万 7,400 円でございます。

27 ページの歳入合計は、調定額 33 億 830 万 9,758 円に対し収入済額は前年度比 1.2% 増の 33 億 409 万 4,476 円で、収入率は 99.9% となりました。

28 ページをご覧ください。続いて歳出でございます。

1 款総務費は 3,505 万 9,914 円で、支出済額総額に占める割合は、以下を構成比率と申します、1.1% となりました。2 款保険給付費は 30 億 3,201 万 498 円で、構成比率は 92.8% となり、3 款地域支援事業費は 1 億 6,593 万 2,898 円で、構成比率は 5.1% となり、29 ページの 4 款基金積立金は 2,001 万 6,006 円で、5 款諸支出金は 1,529 万 1,172 円で 6 款予備費からの支出はありませんでした。

歳出合計は予算現額 34 億 1,562 万円に対し支出済額が 1.4% 増の 32 億 6,831 万 488 円で、予算執行率 95.7% となりました。

30 ページをご覧くださいまして、歳入歳出差引き残額 3,578 万 3,988 円を翌年度に繰り越しさ

せていただくものでございます。

次に、事項別明細によりご説明申し上げます。291 ページをご覧ください。

最初に歳入でございますが、1 款 1 項介護保険料は第 1 号被保険者保険料で 1.1% 減の 6 億 4,898 万 700 円、2 款 1 項手数料は介護保険料の督促手数料で 7 万 6,100 円、3 款 1 項国庫負担金は介護給付費負担金で 3.4% 増の 5 億 5,726 万 6,600 円となり、292 ページの 2 項国庫補助金は合計で 1.8% 増の 2 億 6,463 万 2,855 円となり、1 目調整交付金が 1 億 9,717 万 1,000 円、2 目地域支援事業交付金が 5,433 万 2,855 円、3 目介護保険事業費補助金が 170 万円、4 目保険者機能強化推進交付金が 549 万 1,000 円、5 目介護保険災害臨時特例補助金が 8 万 2,000 円、293 ページの 6 目介護保険災害等臨時特例補助金が 95 万 3,000 円、7 目保険者努力支援交付金が 490 万 3,000 円となっております。

4 款 1 項支払基金交付金は合計で 1.9% 増の 8 億 4,685 万 7,277 円となり、1 目介護給付費交付金が 8 億 2,014 万 1,277 円、2 目地域支援事業支援交付金が 2,671 万 6,000 円でした。

5 款 1 項県負担金は介護給付費負担金で、3.3% 増の 4 億 4,960 万 4,432 円となり、294 ページの 2 項県補助金は地域支援事業交付金で、1.7% 増の 2,524 万 7,449 円。6 款 1 項財産運用収入、基金積立金利子収入の 1 万 6,006 円。7 款 1 項一般会計繰入金は合計で 5.9% の増、4 億 6,229 万 6,064 円となり、1 目介護給付費繰入金が 3 億 8,043 万 4,243 円、2 目地域支援事業繰入金が 2,585 万 3,607 円で、295 ページの 3 目その他一般会計繰入金が 3,328 万 5,714 円、4 目低所得者保険料軽減繰入金が 2,272 万 2,500 円です。2 項基金繰入金はありませんでした。

8 款 1 項繰越金は 39.2% 減の 4,203 万 9,593 円となり、9 款 1 項延滞金加算金及び過料は第 1 号被保険者の介護保険料の延滞金で 3 万 8,300 円、296 ページの 2 項雑入は地域支援事業利用

者負担金等39.4%減の703万9,100円でございます。

次に、歳出についてご説明申し上げます。
297ページをご覧ください。

1款総務費では、1項総務管理費は55.3%増の1,432万2,538円、2項徴収費は2.1%減の113万7,296円となり、298ページの3項介護認定審査会費は1目から3目の合計で4.4%の減、1,896万4,749円、299ページの4項趣旨普及費は19万6,731円、5項高齢者福祉推進会議費は43万8,600円となりました。

2款保険給付費では、1項介護サービス等諸費は要介護認定者の介護サービス等給付費で2.1%増の28億319万2,693円、300ページの2項介護予防サービス等諸費は要支援認定者の介護予防サービス等給付費で18.4%減の4,209万7,734円、301ページ、3項その他諸費は審査支払手数料で271万6,927円で、4項高額介護サービス等費は利用者負担が高額になった場合の保険給付で、8.7%増の5,638万1,401円、302ページの5項高額医療合算介護サービス等費は医療及び介護利用者の負担が一定の上限を超える額を給付するもので4.7%増の902万4,291円、6項市町村特別給付費は支出はございませんでした。7項特定入所者介護サービス等費は、施設サービスの居住費、食費等の負担について低所得者の軽減を補填するための給付で、0.2%増の1億1,859万7,452円です。

303ページ、3款地域支援事業費では、1項介護予防・生活支援サービス事業費は要支援認定者等を支援する事業で、1目と304ページ、2目の合計で4.5%の減、5,835万9,265円、305ページの2項一般介護予防事業費は一般高齢者を対象とした事業で、17%減の3,733万1,893円となり、306ページの3項包括的支援事業・任意事業は1目の総合相談事業費からページ飛びまして310ページの8目地域ケア会議推進事業費までの合計で3.5%増の7,012万305円となり、

311ページ、4項その他諸費は審査支払手数料で12万1,435円となりました。

4款1項基金積立金は介護給付費準備基金積立金で2,001万6,006円で、5款1項償還金及び還付加算金は1目、2目の合計で1,529万1,172円となり、312ページの6款予備費は支出はありませんでした。

以上が令和2年度長井市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要でございます。よろしくご審査の上、認定賜りますようお願い申し上げます。

○平 進介委員長 次に、認第1号の令和2年度長井市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算について。

佐原勝博建設課長。

○佐原勝博建設課長 おはようございます。

令和2年度長井市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算の概要につきましてご説明申し上げます。

決算書36ページをお開き願います。歳入につきましては、収入済額合計は前年度対比5,384万5,026円増の5,586万7,306円となり、調定額と同様となっております。

次に、37ページをお開き願います。歳出につきましては、支出済額合計は前年度対比5,384万5,026円増の5,586万7,306円となりました。令和2年度に緑町地内の宅地造成事業に着手したことにより、歳入歳出ともに増額となっております。予算現額に対する執行率は89.4%となっております。

38ページをお開き願います。歳入歳出差引き残額はゼロ円となります。

続きまして、事項別明細書によりご説明申し上げます。

321ページをお開き願います。

歳入につきましては、1款財産収入、1項1目利子及び配当金は441円で、基金運用利子でございます。

2款繰入金、1項1目宅地開発基金繰入金は

16万6,865円でございます。

3款市債、1項1目宅地開発事業債は5,570万円でございます。

322ページをお開き願います。歳出につきましてご説明申し上げます。

1款1項1目宅地開発総務管理費につきましては7万6,941円で、宅地開発事業に要した費用といたしまして報償費、宅地開発基金積立金でございます。

1款2項1目宅地造成費につきましては5,579万365円で、宅地造成事業に要した費用といたしまして消耗品費、土地の鑑定評価に係る手数料、測量設計及び地質調査等に係る業務委託料、土地購入に係る公有財産購入費でございます。

以上、令和2年度宅地開発事業特別会計歳入歳出決算の概要でございます。よろしくご審査の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

認第2号 令和2年度長井市水道事業会計決算認定について

認第3号 令和2年度長井市下水道事業会計決算認定について

議案第42号 令和2年度長井市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

議案第43号 令和2年度長井市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

○平 進介委員長 次に、認第2号 令和2年度長井市水道事業会計決算認定についてから議案第43号 令和2年度長井市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についてまでの4件について。

山口和則上下水道課長。

○山口和則上下水道課長 おはようございます。

認第2号 令和2年度長井市水道事業会計決算の概要についてご説明申し上げます。

決算書341ページ、水道1ページをお開き願います。以降、水道のページでご案内を申し上げます。

それでは、初めに決算報告書からご説明申し上げます。こちらにつきましては、消費税及び地方消費税込みの記載でございます。

初めに、収益的収入及び支出につきましては、収入の第1款水道事業収益の決算額は7億2,311万2,229円となりました。

支出の第1款水道事業費用の決算額は5億8,823万8,404円となりました。

2ページをお開き願います。資本的収入及び支出につきましては、収入の第1款資本的収入の決算額は1億9,030万円で、3ページの支出につきましては第1款資本的支出の決算額は5億997万381円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億1,967万381円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,902万8,030円、過年度分損益勘定留保資金1億5,246万6,109円、当年度分損益勘定留保資金4,817万6,242円、利益剰余金1億円をもって補填させていただきました。

4ページをお開き願います。損益計算書により、経営の状況についてご説明申し上げます。なお、後ほど収益費用明細書で補足してご説明を申し上げます。こちらにつきましては、消費税抜きの金額になってございます。

初めに、営業収益につきましては、給水収益から他会計繰入金まで合計で6億2,128万6,467円、対前年度比0.4%の増となりました。

営業費用につきましては、浄水及び配給水費から資産減耗費まで合わせて4億7,896万7,203円で、前年度に比べ0.7%の減となりました。

その結果、営業収益から営業費用を差し引い

た営業利益は対前年度比542万928円、4.0%増の1億4,231万9,264円となりました。

次に、5ページをご覧ください。営業外収益につきましては、対前年度比14.6%減の4,029万8,327円、営業外費用につきましては9.0%減の6,589万7,071円となりました。その結果、経常利益は前年度と比較して504万1,333円、4.5%増の1億1,672万520円となりました。

さらに、特別利益、特別損失を合わせた当年度純利益につきましては、前年度より540万9,348円、率にしまして4.9%増の1億1,566万1,792円となり、令和2年度長井市水道事業会計につきましては黒字決算となりました。

また、前年度繰越利益剰余金並びに減債積立金を取り崩し、4条予算の補填財源として使用したその他未処分利益剰余金変動額1億円を合わせた当年度未処分利益剰余金は3億340万675円となったところでございます。

次に、6ページをお開き願います。剰余金計算書についてご説明いたします。これは資本金及び剰余金の当年度変動額による当年度末残高計算表となっております。

本年度は利益剰余金から減債積立金を取り崩したことにより、未処分利益剰余金が増額となっております。未処分利益剰余金につきましては、当年度純利益を加えたものが年度末の残高となります。資本合計は当年度純利益分だけ増額し、26億1,177万2,194円となっております。

次の7ページにつきましては、剰余金処分計算書の案でございますが、後ほど議案でご説明を申し上げます。

続きまして、8ページをお開きください。貸借対照表により、財産の状況についてご説明申し上げます。

資産の部につきましては、固定資産では新たに取得した資産もございましたが、減価償却が進んだことなどによりまして対前年度比7,565万4,603円減の63億3,586万9,808円となりまし

た。

9ページをご覧ください。流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により対前年度比9,857万966円増の9億222万8,131円となり、資産合計では対前年度比2,291万6,363円、0.3%増の72億3,809万7,939円となりました。

負債の部でございますが、固定負債につきましては企業債残高の減少により対前年度比1億2,181万1,069円減の31億3,228万9,677円、また流動負債につきましては未払金の増加等によりまして対前年度比4,628万5,318円増の4億338万58円となりました。

10ページをお開きください。繰延収益につきましては、減価償却見合い分の収益化などに伴いまして前年度から1,721万9,678円減の10億9,065万6,010円となり、これらを合計いたしました負債合計は対前年度比9,274万5,429円減の46億2,632万5,745円となりました。

資本の部におきましては、資本金について令和元年度の未処分利益剰余金から1億円を組み入れたことにより、9億6,398万8,238円となりました。資本剰余金につきましては、前年度から変動はございません。利益剰余金につきましては、当年度純利益分だけ増額し6億8,070万675円となり、資本合計は26億1,177万2,194円となりました。

なお、資産合計と負債資本合計は72億3,809万7,939円で一致いたしております。

ページを飛びまして、水道の33ページをお開き願います。キャッシュフロー計算書につきましてご説明申し上げます。この計算書につきましては、1会計期間における資金収支の状況を表すもので、平成26年度から決算書への添付を義務づけられているものでございます。

まず、業務活動によるキャッシュフローでは、水道料金収入、浄水費用、業務及び総係費等の営業活動により4億105万892円を生み出しました。投資活動によるキャッシュフローでは、有

形固定資産取得による支出、国、県等の補償金による収入により1億6,979万6,926円を使用いたしました。財務活動によるキャッシュフローでは、企業債の借入れ、企業債の償還等で1億1,265万8,216円を使用いたしました。結果、期首である令和2年4月1日時点における資金残高7億6,597万2,247円から令和2年度中に1億1,859万5,750円増加し、令和2年度末における資金残高は8億8,456万7,997円となりました。これは貸借対照表の流動資産中の現金及び預金の額に相当するものでございます。

続きまして、水道34ページをお開き願います。収益費用明細書について、損益計算書に補足して主なもののみご説明申し上げます。

1款1項営業収益では、2目加入金の内訳は備考欄に記載のとおり新規加入114件、口径変更が37件となっております。4目その他営業収益につきましては、各種手数料、一般会計からの繰入金、下水道、農業集落排水処理施設使用料の収納業務の委託料収入等によるものでございます。

35ページの2項営業外収益の主なものとしたしましては、受取利息やペットボトル水の販売収益、当年度償却分の長期前受金戻入益などとなっております。

続きまして、費用についてご説明いたします。36ページをお開き願います。

1款1項1目浄水費及び配給水費につきましては、職員人件費のほか上水道施設運転業務等の委託料、修繕費、動力費などが主なものとなっております。

38ページをお開き願います。3目業務及び総係費につきましては、職員4名分の人件費と会計年度任用職員等の賃金、金融機関取扱手数料、負担金等が主なものとなっております。

39ページの4目減価償却費につきましては、建物、構築物、機械及び装置等の減価償却費となっております。

5目資産減耗費につきましては、機械装置、配水管などの固定資産除却費でございます。

40ページをお開き願います。2項営業外費用につきましては、企業債などの支払利息及び雑支出となっております。

3項1目過年度損益修正損は、冬期水道概算料金に係る精算還付金でございます。

41ページをご覧願います。資本的収支明細書についてご説明申し上げます。こちらにつきましては、税込みの金額となっております。

初めに、収入でございますが、第1款1項企業債は配水施設整備事業債及び管路緊急改善事業債となっており、道路改良工事に伴う管路布設替工事や老朽管布設替工事、機械設備の更新工事などに伴うものでございます。

2項国庫補助金につきましては、平山境町線送水管布設替工事に係る国庫補助金でございます。

支出でございますが、第1款1項建設改良費につきましては、1目事務費は職員2名分の人件費。水道42ページをお開き願います。2目配水施設整備費につきましては、管路布設替等の工事請負費等でございます。3目資産購入費につきましては、清水町浄配水場配水ポンプインバータ装置及び量水器の購入費用となっております。

なお、工事の内容、資産購入の内容につきましては、水道15ページから17ページにその概要を記載してございますので、後刻ご覧いただきたいと存じます。

次に、2項企業債償還金につきましては記載のとおりでございますが、こちらにつきましても明細につきましては44ページ以降に記載をしてございます。

以上が令和2年度水道事業会計決算の概要でございます。よろしくご審査の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第42号 令和元年度長井市

水道事業会計未処分利益剰余金の処分についてご説明申し上げます。決算書の346ページ、水道6ページの剰余金計算書及び水道7ページの剰余金処分計算書案をお開き願います。

このたびの処分の内容でございますが、先ほど決算の概要で説明させていただきました令和2年度の未処分利益剰余金3億340万675円のうち1億円を資本金に組み入れ、1億円を減債積立金に積み立て、残余の1億340万675円を令和3年度へ繰り越しいたすものでございます。これによりまして資本金残高は10億6,398万8,238円に、減債積立金は3億5,730万円になるものでございます。よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

次に、認第3号 令和2年度長井市下水道事業会計決算の概要についてご説明申し上げます。

決算書391ページ、下水道1ページをお開き願います。以降、下水道のページでご案内を申し上げます。

それでは、決算報告書からご説明申し上げます。こちらにつきましては、消費税及び地方消費税込みの金額となっております。

初めに、収益的収入及び支出のうち、第1款公共下水道事業収益から第4款浄化槽事業収益まで、4事業合わせた収益的収入の決算額は2ページのほうをご覧ください。9億2,607万9,917円となりました。

支出につきましては、同様に第1款公共下水道事業費用から3ページの第4款浄化槽事業費用まで、4事業合わせた収益的支出の決算額が9億288万6,497円となりました。

4ページをお開き願います。資本的収入及び支出につきましては、収入の第1款公共下水道事業資本的収入から5ページの第4款浄化槽事業資本的収入まで、4事業合わせた資本的収入の決算額は6億3,895万8,330円で、6ページをお開き願います。支出につきましては、第1款公共下水道事業資本的支出から7ページの第4

款浄化槽事業資本的支出まで、4事業合わせた資本的支出の決算額が10億1,152万3,565円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億7,256万5,235円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額997万5,000円、当年度分損益勘定留保資金3億6,056万8,364円、当年度利益剰余金処分量202万1,871円をもって補填させていただきました。

8ページをお開き願います。損益計算書により、経営の状況についてご説明申し上げます。

なお、後ほど収益費用明細書で補足してご説明を申し上げます。こちらにつきましては、消費税抜きの金額となっております。

初めに、営業収益につきましては、下水道使用料から他会計負担金まで合計して3億9,629万6,043円で、営業費用につきましては管渠管理費からその他営業費用まで合わせて7億7,104万5,585円となりました。

その結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益はマイナス3億7,474万9,542円となりました。

次に、9ページをご覧ください。営業外収益は国、県からの補助金、一般会計からの繰入金等で4億8,135万685円、営業外費用につきましては企業債の支払い利息などで9,696万3,392円となりました。

その結果、経常利益は963万7,751円、さらに特別利益、特別損失を合わせた当年度純利益につきましては632万4,525円となり、公営企業会計に移行後初めての決算につきましては最終黒字となりました。

次に、10ページをお開き願います。剰余金計算書についてご説明申し上げます。こちらは資本金及び剰余金の当年度変動額による当年度末残高計算表となっております。

本年度は企業会計移行後初めての決算ということで、当年度純利益がそのまま未処分利益剰

余金となり、資本合計につきましても当年度純利益分増額いたしまして35億4,158万8,754円となっております。

11ページにつきましては剰余金処分計算書のご案内ですが、後ほど議案でご説明申し上げます。

次に、12ページをお開きください。貸借対照表により、財産の状況につきましてご説明を申し上げます。

資産の部につきましては、固定資産は全て土地、建物、構築物などの有形固定資産で150億4,133万150円、流動資産は現金及び預金6,492万5,398円や営業未収金3,835万3,771円などで、合計で1億9,237万8,728円、資産合計では152億3,370万8,878円となりました。

負債の部でございますが、固定負債52億8,165万448円、流動負債8億1,305万9,180円に繰延収益55億9,741万496円を加えた負債合計は116億9,212万124円となりました。

14ページをお開きください。資本の部におきましては、今回が初めての決算ということになりますので資本剰余金に年度当初からの変動はございません。

利益剰余金につきましては、当年度未処分利益剰余金632万4,525円がそのまま増額となり、1億3,645万1,525円、資本合計は35億4,158万8,754円となりました。

なお、資産合計と負債資本の合計は152億3,370万8,878円で一致いたしております。

ページを飛びまして、下水道31ページをお開き願います。キャッシュフロー計算書につきましてご説明を申し上げます。

先ほども申し上げましたとおり、計算書につきましては決算書への添付を義務づけられているものとなります。

初めに、業務活動によるキャッシュフローでは、料金収入、処理費用、業務及び総係費等の営業活動により1億2,522万2,694円を生み出し

ました。投資活動によるキャッシュフローでは、有形固定資産取得による支出、受益者負担金、国、県などの補助金、一般会計からの繰入金による収入などにより1億1,159万2,839円を生み出しました。財務活動によるキャッシュフローでは、企業債の借入れ、企業債の償還等で3億7,718万4,944円を使用いたしました。

結果、期首である令和2年4月1日時点の資金残高2億529万4,809円から令和2年度中に1億4,036万9,411円が減少し、令和2年度末における資金残高は6,492万5,398円となりました。これは貸借対照表の流動資産中の現金及び預金の額に相当するものでございます。

続きまして、32ページをお開き願います。収益費用明細書につきまして、主なもののみ損益計算書に補足してご説明を申し上げます。

1款公共下水道事業収益、2款特定環境保全公共下水道事業収益、3款農業集落排水事業収益、4款浄化槽事業収益ともそれぞれ1項営業収益の主なものにつきましては使用料、督促手数料となっております。

なお、1款公共下水道事業収益、1項営業収益において2目下水路使用料は雨水幹線の一部占用使用料、4目他会計負担金は雨水処理に係る一般会計からの繰入金でございます。また、2項営業外収益の主なものとしたしましては、各款とも共通で一般会計からの繰入金や国、県からの補助金、当年度償却分の長期前受金戻入益などとなっております。

次に、費用についてご説明申し上げます。36ページをお開き願います。

1款公共下水道事業費用、1項営業費用、1目管渠管理費の主なものにつきましては、令和2年度末を計画最終年として策定しておりました公共下水道事業計画の更新・変更業務委託料やマンホールポンプ、下水道取付け管などの補修工事などに係る修繕費でございます。

2項管理センター費につきましては、薬品な

どの備用品費、処理施設の光熱水費、脱水ケーキ処分委託料のほか管理センター運転保守点検業務に係る委託料などでございます。

37ページをご覧ください。3目総係費につきましては、職員人件費のほか水道事業会計に対する下水道使用料等徴収事務委託料などが主なものとなっております。

38ページをお開き願います。4目減価償却費につきましては、以降、1款から4款まで各款共通で建物、構築物、機械及び装置等の減価償却費となっております。

2項営業外費用につきましては、こちらも各款共通で企業債の支払い利息、各種補助金などでございます。

3項特別損失につきましても同様に、冬期概算請求に係る精算金、令和2年6月に支給した期末勤勉手当のうち地方公営企業法適用前の分となります令和元年12月から令和2年3月相当分、同じく法適用前となります令和元年分の地方消費税を特別損失として会計処理したものでございます。

41ページをお開き願います。3款農業集落排水事業、1項営業費用、1目今泉処理施設管理費、同じく42ページの2目大久保処理施設管理費につきましてはそれぞれ農業集落排水事業処理施設に係る支出で、10節光熱水費、14節基本運転点検業務委託料などが主なものでございます。

43ページをご覧ください。4款浄化槽事業費用、1項営業費用、1目浄化槽管理費につきましては、次の44ページにかけまして14節浄化槽保守点検清掃委託料、15節浄化槽法定検査手数料などでございます。

2項営業外費用、2目補助金につきましては、浄化槽転換事業費補助金19件及び放流ポンプ等設置工事費補助金5件分でございます。

46ページをお開き願います。資本的収支明細書についてご説明を申し上げます。こちらは消

費税込みの金額でございます。

初めに収入でございますが、資本的収入の総額は4事業合わせまして6億3,895万8,330円で、内訳といたしましては企業債が2億9,270万円、受益者負担金及び分担金が1,279万8,330円、国庫補助金が1億1,936万6,000円、一般会計からの繰入金が2億1,409万4,000円となっております。

48ページをお開きください。次に支出につきましては、1款1項1目管渠建設事業費、18節工事請負費2,164万4,700円につきましては、本町西1号線ほか污水管路布設工事及び市内7か所における公共污水柵の設置工事に係るものでございます。1款1項2目管理センター事業費、14節委託料3,390万円につきましては、公共下水道管理センター長寿命化のための改築更新工事について地方共同法人日本下水道事業団に委託したもの、また18節工事請負費5,935万2,700円につきましては、公共下水道管理センター返流水管改築工事に係るものでございます。

50ページにお進みください。3款1項1目処理施設事業費、14節委託料720万5,000円、18節工事請負費1億4,370万7,300円につきましては、いずれも今泉地区農業集落排水事業機能強化のための処理施設改修工事に係るものでございます。

51ページに進みまして、4款1項2目浄化槽整備費、18節工事請負費5,064万4,000円につきましては、浄化槽設置工事39基分でございます。

なお、工事の内容につきましては、下水道19ページから22ページにその概要を記載してございますので、後刻ご覧いただきたいと存じます。

また、2項企業債償還金につきましては記載のとおりでございますが、こちらにつきましても明細につきましては53ページ以降に記載してございます。

以上が令和2年度長井市下水道事業会計決算の概要でございます。よろしくご審査の上、ご

認定賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第43号 令和2年度長井市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についてご説明申し上げます。

決算書の400ページ、下水道10ページの剰余金計算書及び下水道11ページの剰余金処分計算書案をお開き願います。

処分の内容でございますが、先ほど決算の概要でご説明申し上げました令和2年度の未処分利益剰余金632万4,525円のうち、202万1,871円を資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填財源として使用するため資本金に組み入れるとともに、残余の430万2,654円を令和3年度へ繰り越しいたすものでございます。

なお、これによりまして資本金残高は34億715万9,100円となるものでございます。よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

○平 進介委員長 以上で概要の説明が終わりました。

令和2年度長井市各会計決算に関する総括質疑

○平 進介委員長 これから質疑を行います。

ここで、総括質疑の発言通告がありますので、順次ご指名いたします。

鈴木一則委員の総括質疑

○平 進介委員長 順位1番、議席番号1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 おはようございます。政新長井、鈴木一則でございます。

通告に従い、2つの項目について質問させて

いただきますので、明確な回答をよろしくお願い致します。

初めに、10款教育費、1項教育総務費、2目事務局費、110特別支援教育バックアップ事業及び111幼保小等連携専門員派遣事業について、また関連で2項の小学校費及び3項中学校費、それぞれ1目学校管理費の学校教育支援員配置事業についてお伺いをいたします。

コロナ禍により1年遅れで開催されました東京オリンピック・パラリンピックが終了いたしました。緊急事態宣言下で無観客となった異例の大会でございました。期間中はデルタ株による感染拡大もあり、以前から反対世論の声も盛んに取り上げられましたが、精いっぱい活躍する選手の姿は称賛され感動を与えていただきました。特にパラリンピックの基本コンセプトの一つである多様性と調和、勝負を超え多様性を認め合う共生というメッセージを伝えていただきました。この多様性、あらゆる面で違いを肯定し、自然に受け入れ互いに認め合うことで社会が進歩するということから、このたびの質問では長井市が先駆的に取り組んできた特別な支援を必要とする児童生徒への事業についてお伺いをいたします。

1つ目、特別支援教育バックアップ事業についてお伺いをいたします。

この事業の主要な施策の成果報告書には、「特別な支援を必要とする児童生徒の理解と適切な支援方法、保護者への対応等についての助言を、指導・支援に生かす」という事業になっています。指導いただいているのが山形大学の三浦光哉教授と思いますが、スクリーニングの具体的な内容について学校教育課長に伺います。

また、事業に取り組んでから10年になりますが、当時このような取組を行っているのは県内では長井市が初めてではなかったかと思えます。この事業に取り組む際には課題があり、成果への期待もあったと思えます。取組の背景と、進